

調査4 景気が改善あるいは悪化している要因についての主な意見

《改善要因》

- 政府の財政支出がスムーズである。(製造業)
- 企業業績の回復に伴って設備投資需要が高まっている。個人消費も回復傾向にあることが景気改善につながっている。(製造業)
- 業界の景気は好転しているが、全体の中小企業が好転するにはまだ時間がかかると思う。(建設業)
- 消費税増加後は従来からの取引先からの受注は減少傾向であるが、新規の営業活動により売上増に注力している。(建設業)
- 大型マンション建設により住民が多くなった。(飲食業)
- 未だ末端企業まで達していないと思うが、大企業を中心としたベースアップの実施など、個人所得の改善に対する期待感はある。(小売業)
- 家具関係の配送が増加している。(運輸業)

《悪化要因》

- 円安による仕入価格の上昇による利益減少。(製造業)
- 見積もり依頼件数の減少。(製造業)
- 仕入部品がほとんどが輸入のため、原価が上昇し利益がでない。(製造業)
- 円安傾向であるが、国内生産回帰が進まず、長期的な不安がある。(製造業)
- 海外製造会社の製造能力の不足。(製造業)
- 仕事はあるが、採算が取れない案件が多い。(建設業)
- 消費税増税の影響が大きい。(建設業)
- 建設関係は景気が良いと言われているが、個人事業には関係なく低迷している。(建設業)
- 仕入の高騰、人手不足。(建設業)
- 消費税増税による悪化。(建設業)
- 公共工事が受注できるかによって売上・採算に大きく影響する。(建設業)
- 業界の景気は好転しているが、全体の中小企業が好転するにはまだ時間がかかると思う。(建設業)
- 円安による材料費の上昇。(建設業)

《悪化要因》

- 業者数が増加し、過当競争になっている。(建設業)
- 生活様式の変化で入居者の要望に合わない部屋が空き部屋になっている。(不動産業)
- 家賃相場の減少。物件価格の減少。(不動産業)
- 人口減少及び同業者の増加。(不動産業)
- 大企業優遇の政治が要因。(サービス業)
- 市町村の入札価格が下がってきている。(サービス業)
- 円安による輸入代金の上昇で利益悪化。(卸売業)
- 価格競争の激化。受注の減少。(卸売業)
- 公共工事の減少。仕入の値上がりで利益減少。(卸売業)
- 消費税の増税。(飲食業)
- 原材料の値上がりと品質の悪化が深刻。(飲食業)
- 売上は上昇だが仕入の上げどまりが見えない為、不安要素が増えている。(飲食業)
- 外食産業は悪化傾向である。(飲食業)
- 景気の改選、賃金の上昇が一部に留まっている。現状において客単価の上昇が望めず節約志向が続いている。(飲食業)
- 不景気と宗教ばなれ。(小売業)
- 全体的に需要が減少しているなか価格競争が激しくなり利益が減少しているため。(小売業)
- 円安の影響が大きい。(小売業)
- 食生活の変化。コメの流通の変化。価格形成の変化。(小売業)
- 少子化。(小売業)
- 消費税増税により個人消費の低下。再度の増税は更なる不況を招くと思う。(小売業)
- 高齢化による需要減少。ネット通販の拡大。郊外SCの拡大。中心市街地の活力の減少。(小売業)
- 乗務員不足により総収入が減少。燃料費が高騰し経営を圧迫している。(運輸業)